

平成 30 年度

登別市公営企業会計決算審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 52 号  
令和元年 8 月 21 日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 石 山 正 志

登別市監査委員 辻 弘 之

平成 30 年度登別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度登別市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出する。

# 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

## 水道事業会計

### 決算の状況

1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状況	10
5 審査意見	13

### 決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	14
資料2 比較損益計算書	16
資料3 比較貸借対照表	18
資料4 収入状況調書	20
資料5 経営分析表	21

## 下水道事業会計

1 事業の概要	22
2 予算の執行状況	23
3 経営成績	25
4 財政状況	29
5 審査意見	32

### 決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	33
資料2 比較損益計算書	35
資料3 比較貸借対照表	37
資料4 収入状況調書	39
資料5 経営分析表	40

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。  
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
  - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
  - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
  - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
  - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が一致しない場合がある。

# 平成30年度登別市公営企業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成30年度 登別市水道事業会計決算

平成30年度 登別市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年8月19日まで

## 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営成績及び財政状況について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査を実施した。

また、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおり。

水道事業会計  
決算の状況

# 水道事業会計

## 1 事業の概要

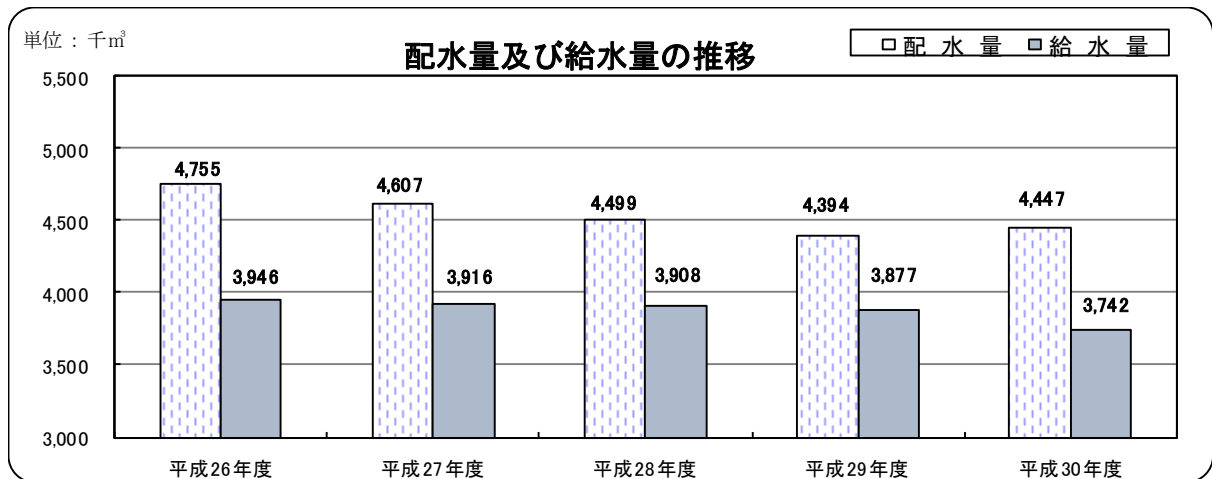
(1) 業務実績は次のとおり。

項 目	単位	業 務 実 績		前 年 度 比 較	
		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	47,931	48,519	△ 588	△ 1.21
計画給水人口	人	48,690	48,690	0	—
給水人口	人	47,294	47,870	△ 576	△ 1.20
水道普及率	%	98.67	98.66	0.01	0.01
給水戸数	戸	21,977	22,067	△ 90	△ 0.41
配水量	m <sup>3</sup>	4,447,447	4,394,041	53,406	1.22
給水量	m <sup>3</sup>	3,742,143	3,876,762	△ 134,619	△ 3.47
有収率	%	84.14	88.23	△ 4.09	△ 4.64
配水能力	m <sup>3</sup>	15,810	15,810	0	—
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	14,465	14,228	237	1.67
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	12,185	12,038	147	1.22
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	10,252	10,621	△ 369	△ 3.47
1人当たり年間使用量	m <sup>3</sup>	64.74	66.49	△ 1.75	△ 2.63
水道管延長	m	290,034.39	289,684.39	350.00	0.12
施設利用率	%	77.07	76.14	0.93	1.22
最大稼働率	%	91.49	89.99	1.50	1.67
負荷率	%	84.24	84.61	△ 0.37	△ 0.44
職員数	人	33	35	△ 2	△ 5.71

平成30年度末の給水戸数は、前年度と比較すると90戸（0.41%）減の21,977戸となった。給水人口は、人口減少の影響を受け前年度と比較すると576人（1.20%）減の47,294人となり、水道普及率については、前年度と比較すると0.01ポイント上昇の98.67%となっている。

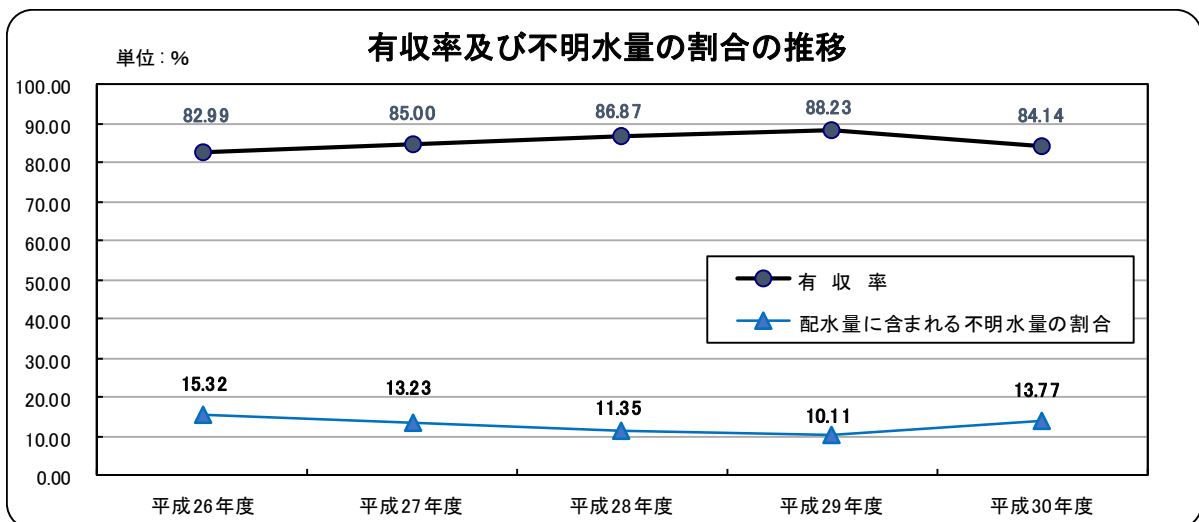
また、水道管の総延長は前年度と比較すると350m（0.12%）増の290,034.39mとなっている。

(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



年間配水量は4,447, 447 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して53,406 $\text{m}^3$  (1.22%)の増となり、年間給水量は134,619 $\text{m}^3$  (3.47%)減の3,742,143 $\text{m}^3$ となっている。

(3) 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量 (有収水量) の割合を示す有収率は、前年度と比較すると4.09ポイント低下の84.14%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、705,304 $\text{m}^3$ となっており、このうち無収水量32,537 $\text{m}^3$ を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は672,767 $\text{m}^3$ となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、612,378 $\text{m}^3$ で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は、前年度と比較すると3.66ポイント上昇の13.77%となっている。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	執 行 率
営 業 収 益	934,446,000	914,908,550	△ 19,537,450	97.91
営 業 外 収 益	33,352,000	34,015,701	663,701	101.99
特 別 利 益	2,000	3,667	1,667	183.35
合 計	967,800,000	948,927,918	△ 18,872,082	98.05

収入は、予算額 967,800,000 円に対して、営業収益の給水収益などが減となったことから、決算額は 948,927,918 円（執行率 98.05%）となり、18,872,082 円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	831,462,000	781,139,518	50,322,482	93.95
営 業 外 費 用	95,438,000	88,389,520	7,048,480	92.61
特 別 損 失	101,000	100,338	662	99.34
予 備 費	2,599,000	0	2,599,000	—
合 計	929,600,000	869,629,376	59,970,624	93.55

支出は、予算額 929,600,000 円に対して、決算額は営業費用において原水及び浄水費、受託工事費などが減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は 869,629,376 円（執行率 93.55%）となり、59,970,624 円の不用額が生じている。

### (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	翌年度繰越額
企 業 債	341,000,000	323,400,000	△ 17,600,000	0
負 担 金	7,588,000	4,605,936	△ 2,982,064	0
補 助 金	4,512,000	6,866,000	2,354,000	0
合 計	353,100,000	334,871,936	△ 18,228,064	0

収入は、予算額 353,100,000 円に対して、企業債などの減に伴い、決算額は 334,871,936 円で、18,228,064 円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	589,321,000	525,754,683	0	63,566,317
送配水施設整備事業費	486,925,000	428,349,383	0	58,575,617
設備費	101,291,000	96,913,300	0	4,377,700
土地購入費	1,104,000	492,000	0	612,000
災害復旧費	1,000	0	0	1,000
企業債償還金	284,079,000	283,077,698	0	1,001,302
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	878,400,000	808,832,381	0	69,567,619

支出は、予算額878,400,000円に対して、決算額は808,832,381円で、69,567,619円が不用額となっている。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額473,960,445円は、当年度損益勘定留保資金362,316,542円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,623,839円、減債積立金39,510,000円及び建設改良積立金39,510,064円で補てんされている。

### 3 経営成績

水道事業収益881,211,758円に対して、水道事業費用839,313,998円で、差し引き41,897,760円の純利益となっている。

#### (1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
<b>営業収益</b>	847,265,990	862,616,487	△15,350,497	△1.78
給水収益	799,941,889	823,861,227	△23,919,338	△2.90
受託工事収益	28,270,155	14,604,132	13,666,023	93.58
その他営業収益	19,053,946	24,151,128	△5,097,182	△21.11
<b>営業外収益</b>	33,942,101	34,700,234	△758,133	△2.18
受取利息及び配当金	6,625	26,891	△20,266	△75.36
他会計補助金	216,000	288,000	△72,000	△25.00
長期前受金戻入	32,471,409	33,087,036	△615,627	△1.86
雑収益	1,248,067	1,298,307	△50,240	△3.87
<b>特別利益</b>	3,667	4,040	△373	△9.23
合計	881,211,758	897,320,761	△16,109,003	△1.80

営業収益は、決算額 847,265,990 円で、前年度と比較して 15,350,497 円の減となっている。

主な要因は、給水収益、その他営業収益が減収となったことによるものである。

営業外収益は、決算額 33,942,101 円で、前年度と比較して 758,133 円の減となっている。

この結果、総事業収益は 881,211,758 円で前年度と比較して 16,109,003 円（1.80%）の減となっている。

イ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。

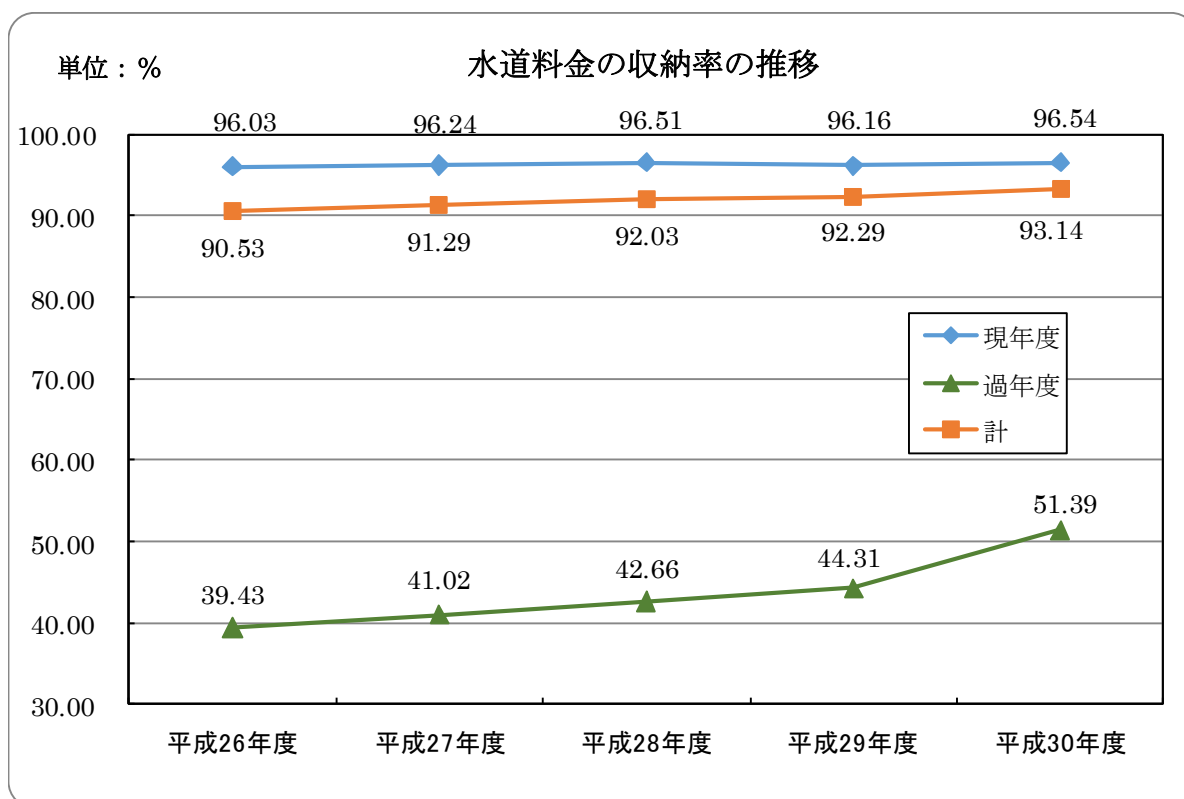
(単位：円・%・税込)

年度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収 納 率
平成 26 年度	現年度	898,802,532	863,082,823	0	35,719,709	96.03
	過年度	96,566,194	38,074,147	5,852,986	52,639,061	39.43
	計	995,368,726	901,156,970	5,852,986	88,358,770	90.53
平成 27 年度	現年度	897,956,700	864,203,672	0	33,753,028	96.24
	過年度	88,369,101	36,247,283	4,693,126	47,428,692	41.02
	計	986,325,801	900,450,955	4,693,126	81,181,720	91.29
平成 28 年度	現年度	896,745,193	865,425,909	0	31,319,284	96.51
	過年度	81,241,008	34,655,818	6,036,373	40,548,817	42.66
	計	977,986,201	900,081,727	6,036,373	71,868,101	92.03
平成 29 年度	現年度	889,770,076	855,620,462	0	34,149,614	96.16
	過年度	71,872,465	31,848,274	3,878,064	36,146,127	44.31
	計	961,642,541	887,468,736	3,878,064	70,295,741	92.29
平成 30 年度	現年度	863,937,212	834,025,961	0	29,911,251	96.54
	過年度	70,295,741	36,126,759	2,713,021	31,455,961	51.39
	計	934,232,953	870,152,720	2,713,021	61,367,212	93.14

水道料金の収納率は、現年度分は前年比 0.38 ポイントの上昇、過年度分は 7.08 ポイントの上昇となり、収納率全体では 0.85 ポイントの上昇となっている。

未収額は前年度と比較すると 8,928,529 円減の 61,367,212 円となっている。

ウ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。



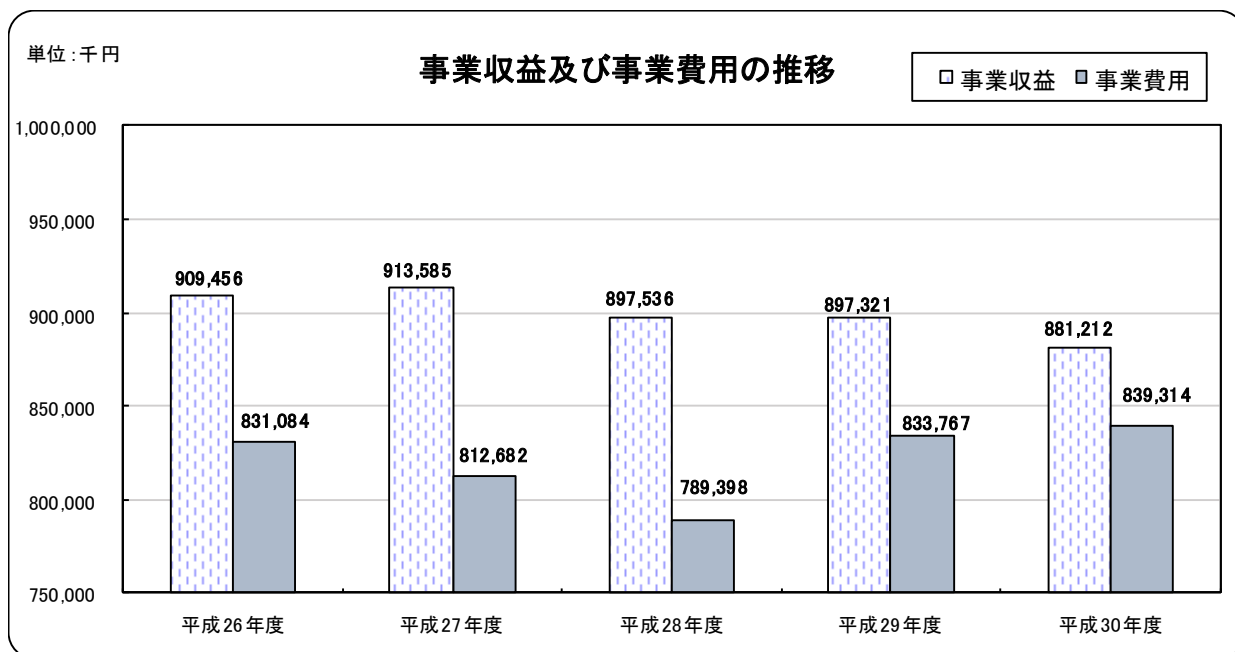
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
<b>営業費用</b>	762,776,240	751,516,373	11,259,867	1.50
原水及び浄水費	170,328,842	194,947,892	△ 24,619,050	△ 12.63
配水及び給水費	34,672,557	38,386,393	△ 3,713,836	△ 9.67
受託工事費	12,273,453	1,291,680	10,981,773	850.19
業務費	11,156,729	15,700,094	△ 4,543,365	△ 28.94
総係費	17,891,785	17,682,267	209,518	1.18
職員給与費	121,664,923	121,596,101	68,822	0.06
減価償却費	347,087,201	338,217,087	8,870,114	2.62
資産減耗費	47,700,750	23,694,859	24,005,891	101.31
<b>営業外費用</b>	76,437,420	82,229,900	△ 5,792,480	△ 7.04
支払利息及び企業債取扱諸費	76,434,968	82,048,373	△ 5,613,405	△ 6.84
雑支出	2,452	181,527	△ 179,075	△ 98.65
<b>特別損失</b>	100,338	21,034	79,304	377.03
過年度損益修正損	100,338	21,034	79,304	377.03
その他特別損失	0	0	0	—
<b>合 計</b>	839,313,998	833,767,307	5,546,691	0.67

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 762,776,240 円で前年度と比較して 11,259,867 円の増となっている。

この主な要因は、受託工事費などにおいて増となったことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 76,434,968 円、雑支出が 2,452 円となり、前年度と比較して 5,792,480 円の減となっている。

特別損失は、過年度調定減額などの 100,338 円となっており、総事業費用は、前年度と比較して 5,546,691 円増の 839,313,998 円となっている。

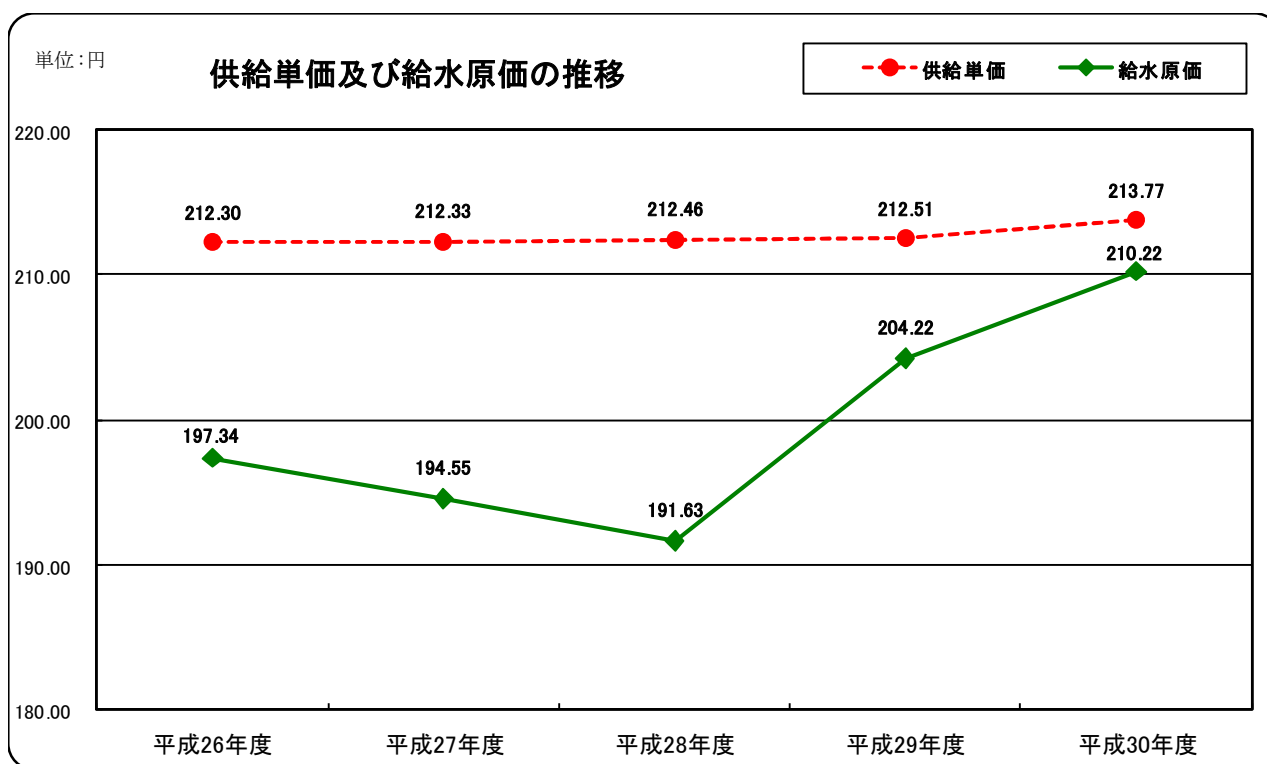
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
供給単価(A)	212.30	212.33	212.46	212.51	213.77
給水原価(B)	197.34	194.55	191.63	204.22	210.22
差 引(A-B)	14.96	17.78	20.83	8.29	3.55

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は213円77銭、給水に要した1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は210円22銭で、差引は3円55銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で1円26銭、給水原価で6円増し、差引は4円74銭の減となっている。

## 4 財政状況

### (1) 資産

ア 資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	増 減 率
固定資産	7,661,823,087	7,555,018,194	106,804,893	1.41
有形固定資産	7,661,631,287	7,554,826,394	106,804,893	1.41
土 地	110,523,424	57,891,424	52,632,000	90.92
建 物	263,146,686	269,566,849	△ 6,420,163	△ 2.38
構 築 物	6,349,314,566	6,467,115,073	△ 117,800,507	△ 1.82
機 械 及 び 装 置	817,211,838	633,320,557	183,891,281	29.04
車 両 運 搬 具	2,644,073	3,158,002	△ 513,929	△ 16.27
工 具、器 具 及 び 備 品	3,670,700	3,944,489	△ 273,789	△ 6.94
建 設 仮 勘 定	115,120,000	119,830,000	△ 4,710,000	△ 3.93
無形固定資産	191,800	191,800	0	—
流動資産	749,300,140	810,427,315	△ 61,127,175	△ 7.54
現 金 預 金	675,875,265	718,365,194	△ 42,489,929	△ 5.91
未 収 金	72,425,925	91,339,471	△ 18,913,546	△ 20.71
貯 蔵 品	968,950	692,650	276,300	39.89
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	30,000	30,000	0	—
合 計	8,411,123,227	8,365,445,509	45,677,718	0.55

資産は、固定資産が 7,661,823,087 円、流動資産が 749,300,140 円の合計 8,411,123,227 円で、前年度と比較すると 45,677,718 円（0.55%）の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して 106,804,893 円（1.41%）の増となっている。

主な要因は、土地が 52,632,000 円増の 110,523,424 円、機械及び装置が 183,891,281 円増の 817,211,838 円となったことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 61,127,175 円（7.54%）の減となっている。

主な要因は、現金預金が 42,489,929 円減の 675,875,265 円、未収金が 18,913,546 円減の 72,425,925 円となったことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	増 減 率
<b>負債合計</b>	5,326,069,934	5,321,519,976	4,549,958	0.09
<b>固定負債</b>	4,133,829,291	4,100,260,620	33,568,671	0.82
<b>企 業 債</b>	4,132,971,291	4,098,544,620	34,426,671	0.84
<b>その他固定負債</b>	858,000	1,716,000	△ 858,000	△ 50.00
<b>流動負債</b>	504,405,453	522,514,693	△ 18,109,240	△ 3.47
<b>企 業 債</b>	288,973,329	283,077,698	5,895,631	2.08
<b>未 払 金</b>	137,137,688	169,124,173	△ 31,986,485	△ 18.91
<b>前 受 金</b>	568,579	234,542	334,037	142.42
<b>引 当 金</b>	9,215,819	8,695,949	519,870	5.98
<b>その他流動負債</b>	68,510,038	61,382,331	7,127,707	11.61
<b>繰延収益</b>	687,835,190	698,744,663	△ 10,909,473	△ 1.56
<b>長 期 前 受 金</b>	1,716,340,058	1,694,778,122	21,561,936	1.27
<b>収益化累計額</b>	△ 1,028,504,868	△ 996,033,459	△ 32,471,409	3.26
<b>資本合計</b>	3,085,053,293	3,043,925,533	41,127,760	1.35
<b>資 本 金</b>	2,498,281,319	2,421,144,516	77,136,803	3.19
<b>剰 余 金</b>	586,771,974	622,781,017	△ 36,009,043	△ 5.78
<b>資 本 剰 余 金</b>	19,646,348	20,416,348	△ 770,000	△ 3.77
<b>利 益 剰 余 金</b>	567,125,626	602,364,669	△ 35,239,043	△ 5.85
<b>合 計</b>	8,411,123,227	8,365,445,509	45,677,718	0.55

負債及び資本の合計は8,411,123,227円で、前年度と比較して45,677,718円(0.55%)の増となっている。

固定負債は、前年度と比較して33,568,671円(0.82%)増の4,133,829,291円となっている。

流動負債は、前年度と比較して18,109,240円(3.47%)減の504,405,453円となっている。

主な要因は、未払金が31,986,485円の減となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して10,909,473円(1.56%)減の687,835,190円となっている。

資本金は、前年と比較して77,136,803円(3.19%)増の2,498,281,319円とな



っている。

剰余金は、前年度と比較して 36,009,043 円（5.78%）減の 586,771,974 円となっている。

主な要因は、利益剰余金の減債積立金が 7,710,000 円の減、建設改良積立金が 7,756,610 円の減、当年度未処分利益剰余金が 19,772,433 円の減などとなったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）（単位:円）

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	41,897,760	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 480,023,805
	減価償却費	347,087,201		未払金の増減額	△ 27,383,101
	貸倒引当金の増減額	△ 732,683		前払金等流動資産の増減額	0
	賞与引当金の増減額	447,415		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	△ 770,000
	法定福利費引当金の増減額	65,352		計	△ 508,176,906
	長期前受金戻入額	△ 32,471,409	財 務 活 動	建設改良企業債による収入	323,400,000
	受取利息及び受取配当金	△ 6,625		建設改良企業債の償還による支出	△ 283,077,698
	支払利息	76,434,968		計	40,322,302
	固定資産除却損	47,700,750			
	未収金の増減額	19,646,229			
	未払金の増減額	△ 4,603,384			
	たな卸資産の増減額	△ 276,300			
	その他負債の増減額	6,603,744			
	小計	501,793,018			
	利息及び配当金の受取額	6,625			
	利息の支払額	△ 76,434,968		資金増加額	△ 42,489,929
	計	425,364,675		資金期首残高	718,365,194
	合計			資金期末残高	675,875,265

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 718,365,194 円に対して、資金期末残高が 675,875,265 円となっており、資金増加額が△42,489,929 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 425,364,675 円、投資活動によるものが△508,176,906 円、財務活動によるものが 40,322,302 円となっている。

## 5 審査意見

平成30年度水道事業決算状況は、総収益8億8,121万2千円に対して、総費用は8億3,931万4千円で、差し引き4,189万8千円の純利益となり、前年度純利益と比較すると2,165万6千円、34.07%の減となっている。

総収益のうち給水収益は、前年度と比較すると2,391万9千円、2.90%減の7億9,994万2千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると1,126万円、1.50%増の7億6,277万6千円となっている。

経営分析においては、前年度よりやや低下したものの、収益性を判断する経常収支比率は105.00%で経営健全の基準となる100%を超え、累積欠損金もなく収支は健全な状態となっている。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は84.14%で、前年度と比較すると4.09ポイント低下した。有収率の低下の要因の一つとして、地震による影響や管路・施設の老朽化などによる漏水が考えられることから、効率的な漏水調査、老朽管の更新などを計画的に行い、漏水防止対策を講じることにより、有収率の向上に努められたい。

水道料金の収納率については、平成30年度は93.14%で、前年度と比較すると0.85ポイントの上昇、未収額も前年度と比較すると892万9千円、12.70%減の6,136万7千円となっている。負担の公平性の観点からも、料金未納の解消に向け収納対策を強化し、更なる組織的な努力に期待するものである。

水道事業においては、急激な水道料金の引き上げによる市民負担を考慮し、事業運営に最低限必要な水道料金の改定を平成31年4月1日に行っており、これにより当面は、健全な経営が見込まれる。一方、給水人口の減少や節水型社会への移行による給水収益の減少、将来を見据えた建設投資の増加も見込まれ、厳しい経営状況が依然として続くものと思われる。

今後はこれらの見通しを踏まえながら、平成27年度に策定された「登別市水道事業ビジョン」に示された取組みを継続して実施するとともに、平成28年度に策定された「登別市水道施設整備計画」、平成29年度に策定された「登別市水道事業経営戦略」に基づき計画的な施設整備、経営に取り組むことにより、一層の経営の効率化を図り、引き続きより安全で良質な水道水の安定的な供給に努め、市民生活の向上に寄与されることを望むものである。

下水道事業会計  
決算の状況

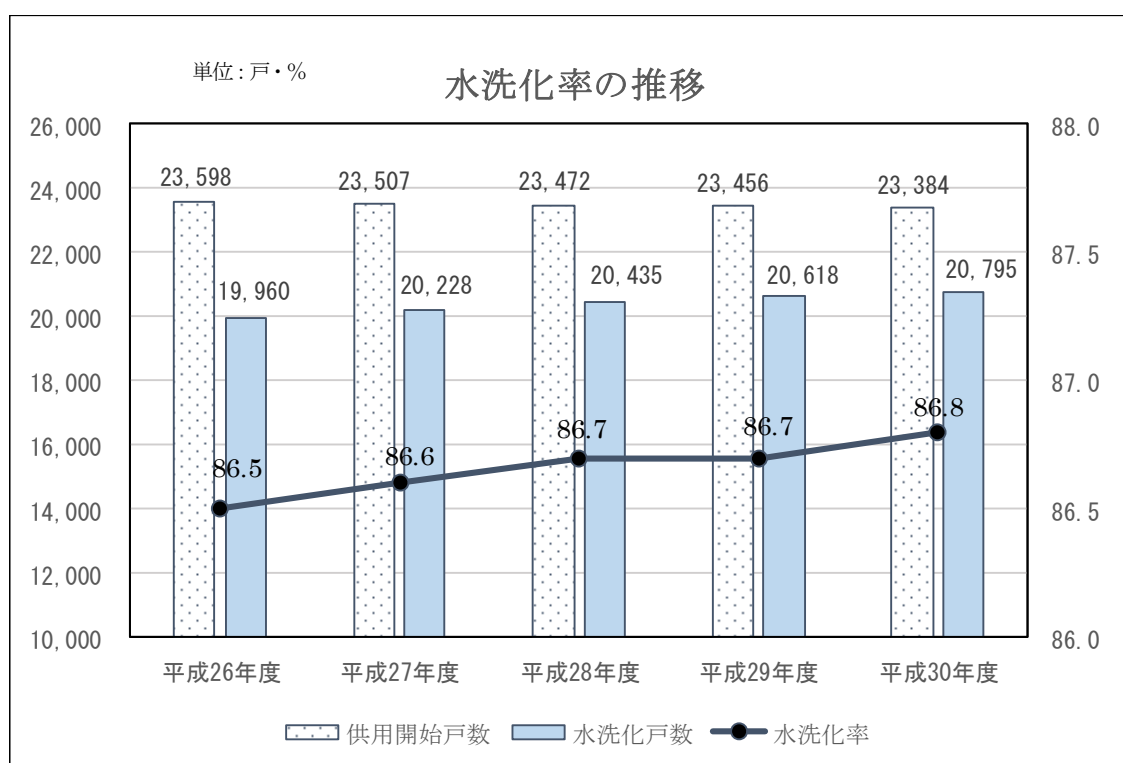
## 下水道事業会計

### 1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		平成30年度	平成29年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	47,931	48,519	△ 588	△ 1.21
供用開始面積	ha	1,127.8	1,126.0	1.8	0.16
供用開始人口	人	45,911	46,437	△ 526	△ 1.13
供用開始戸数	戸	23,384	23,456	△ 72	△ 0.31
区域内水洗化人口	人	39,860	40,243	△ 383	△ 0.95
区域内水洗化戸数	戸	20,795	20,618	177	0.86
管渠延長	m	267,084.11	266,990.35	93.76	0.04
年間処理汚水量	m <sup>3</sup>	3,617,500	3,638,970	△ 21,470	△ 0.59
日平均汚水量	m <sup>3</sup>	9,910	9,940	△ 30	△ 0.30
下水道使用水量	m <sup>3</sup>	3,092,957	3,198,651	△ 105,694	△ 3.30
処理人口普及率	%	95.8	95.7	0.1	0.10
水洗化率	%	86.8	86.7	0.1	0.12
有収率	%	85.5	87.9	△2.4	△2.73
職員数	人	12	12	0	—

(2) 供用開始戸数と水洗化戸数及び水洗化率は次のとおり。



平成30年度末の供用開始戸数は、前年度と比較すると72戸（0.31%）減の23,384戸となった。

供用開始人口は、人口減少の影響を受け前年度と比較すると526人（1.13%）減の45,911人となり、処理人口普及率は、0.10%増の95.8%となっている。

また、区域内水洗化人口は、前年度と比較すると383人（0.95%）減の39,860人となったが、区域内水洗化戸数は、177戸（0.86%）増の20,795戸となり、水洗化率は、0.12%増の86.8%となっている。

年間処理汚水量は前年度と比較すると21,470m<sup>3</sup>（0.59%）減の3,617,500m<sup>3</sup>となり、下水道使用水量も105,694m<sup>3</sup>（3.30%）減の3,092,957m<sup>3</sup>となっている。

この結果、年間処理汚水量に対する下水道使用水量の示す有収率は、前年と比較すると2.4ポイント下降の85.5%となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	執行率
営業収益	807,721,000	782,586,368	△ 25,134,632	96.89
営業外収益	1,152,662,000	1,156,600,163	3,938,163	100.34
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—
合 計	1,960,385,000	1,939,186,531	△ 21,198,469	98.92

収入は、予算額1,960,385,000円に対して、営業収益の使用料、営業外収益の他会計補助金等が減となったことから、決算額は、1,939,186,531円（執行率98.92%）となり21,198,469円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,493,470,000	1,483,043,041	10,426,959	99.30
営業外費用	332,225,000	320,712,137	11,512,863	96.53
特別損失	10,000	208,992	△ 198,992	2089.92
予 備 費	946,000	0	946,000	—
合 計	1,826,651,000	1,803,964,170	22,686,830	98.76

支出は、予算額 1,826,651,000 円に対し、決算額は営業費用において処理場費が減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は 1,803,964,170 円（執行率 98.76%）となり、22,686,830 円の不用額が生じた。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	翌年度繰越額
企 業 債	902,100,000	869,900,000	△ 32,200,000	0
負担金及び分担金	52,226,000	37,344,446	△ 14,881,554	0
補 助 金	310,665,000	307,482,350	△ 3,182,650	0
合 計	1,264,991,000	1,214,726,796	△ 50,264,204	0

収入は、予算額 1,264,991,000 円に対して、企業債、負担金及び分担金、補助金の減に伴い決算額は、1,214,726,796 円で、50,264,204 円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	657,416,000	605,198,464	0	52,217,536
管渠建設費	496,468,000	447,811,652	0	48,656,348
処理場建設費	154,848,000	154,416,812	0	431,188
個別排水処理施設整備費	6,100,000	2,970,000	0	3,130,000
企業債償還金	1,223,870,000	1,223,869,390	0	610
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	1,882,786,000	1,829,067,854	0	53,718,146

支出は、予算額 1,882,786,000 円に対して、決算額は 1,829,067,854 円で、不用額の合計は 53,718,146 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 614,341,058 円は、過年度分損益勘定留保資金 80,971,580 円、当年度分損益勘定留保資金 509,597,295 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,772,183 円が補てんされている。

### 3 経営成績

#### (1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

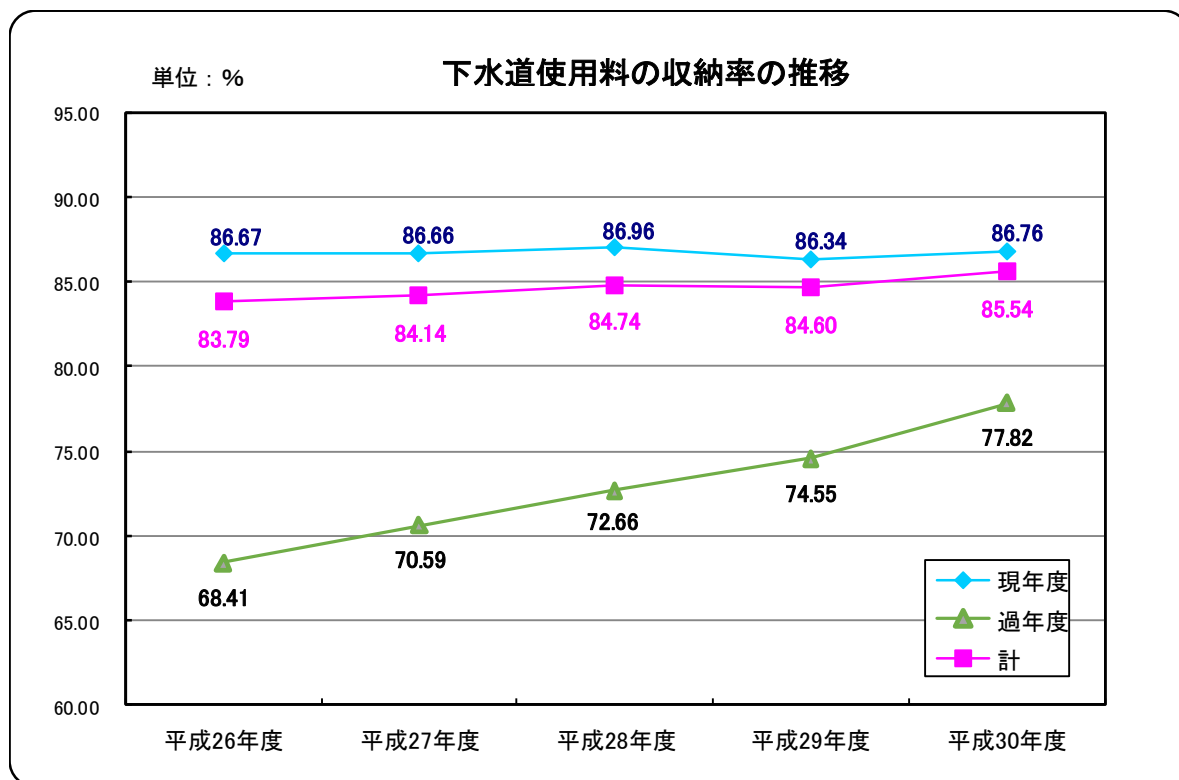
科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	増 減 率
<b>営業収益</b>	728,906,575	665,017,361	63,889,214	9.61
使用料	650,234,200	583,629,553	66,604,647	11.41
処理料	20,763,200	21,232,300	△ 469,100	△ 2.21
他会計負担金	57,799,075	60,033,708	△ 2,234,633	△ 3.72
その他営業収益	110,100	121,800	△ 11,700	△ 9.61
<b>営業外収益</b>	1,152,290,385	1,078,649,102	73,641,283	6.83
受取利息及び配当金	10	10	0	—
他会計補助金	662,711,593	616,115,744	46,595,849	7.56
長期前受金戻入	461,559,463	437,714,920	23,844,543	5.45
その他営業外収益	27,138,241	24,674,018	2,464,223	9.99
雑収益	881,078	144,410	736,668	510.12
<b>特別利益</b>	0	4,082	△ 4,082	—
合 計	1,881,196,960	1,743,670,545	137,526,415	7.89

イ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
平成 26 年度	現年度	612,723,864	531,061,378	0	81,662,486	86.67
	過年度	114,931,911	78,619,977	2,926,273	33,385,661	68.41
	計	727,655,775	609,681,355	2,926,273	115,048,147	83.79
平成 27 年度	現年度	619,593,844	536,934,149	0	82,659,695	86.66
	過年度	115,046,648	81,217,141	2,433,284	31,396,223	70.59
	計	734,640,492	618,151,290	2,433,284	114,055,918	84.14
平成 28 年度	現年度	623,823,125	542,446,870	0	81,376,255	86.96
	過年度	114,091,888	82,897,375	3,531,220	27,663,293	72.66
	計	737,915,013	625,344,245	3,531,220	109,039,548	84.74
平成 29 年度	現年度	627,447,477	541,754,268	0	85,693,209	86.34
	過年度	108,810,907	81,121,688	2,379,845	25,309,374	74.55
	計	736,258,384	622,875,956	2,379,845	111,002,583	84.60
平成 30 年度	現年度	698,621,954	606,142,536	0	92,479,418	86.76
	過年度	110,929,337	86,322,144	1,923,009	22,684,184	77.82
	計	809,551,291	692,464,680	1,923,009	115,163,602	85.54

ウ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

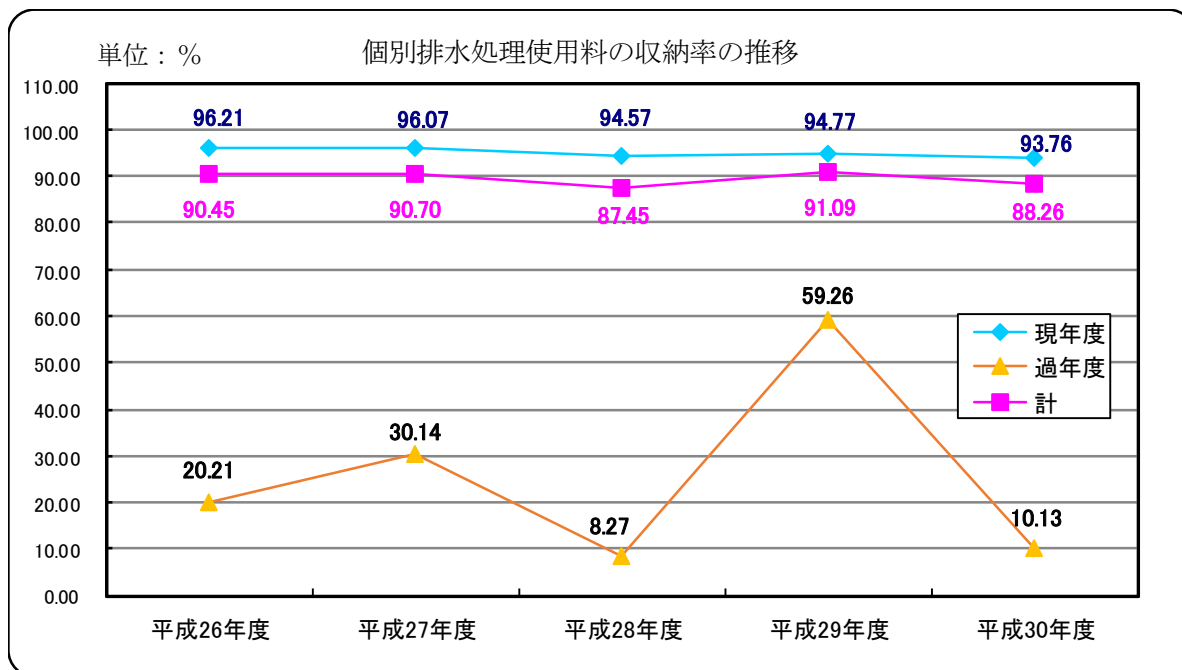


エ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。(単位：円・%・税込)

年	度	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
平成26年度	現年度	2,551,421	2,454,806	0	96,615	96.21
	過年度	209,391	42,316	29,484	137,591	20.21
	計	2,760,812	2,497,122	29,484	234,206	90.45
平成27年度	現年度	2,639,108	2,535,461	0	103,647	96.07
	過年度	234,206	70,596	29,484	134,126	30.14
	計	2,873,314	2,606,057	29,484	237,773	90.70
平成28年度	現年度	2,640,589	2,497,336	0	143,253	94.57
	過年度	237,773	19,654	29,484	188,635	8.27
	計	2,878,362	2,516,990	29,484	331,888	87.45
平成29年度	現年度	2,872,446	2,722,305	0	150,141	94.77
	過年度	331,888	196,676	29,484	105,728	59.26
	計	3,204,334	2,918,981	29,484	255,869	91.09
平成30年度	現年度	3,630,987	3,404,492	0	226,495	93.76
	過年度	255,869	25,915	29,484	200,470	10.13
	計	3,886,856	3,430,407	29,484	426,965	88.26



オ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。



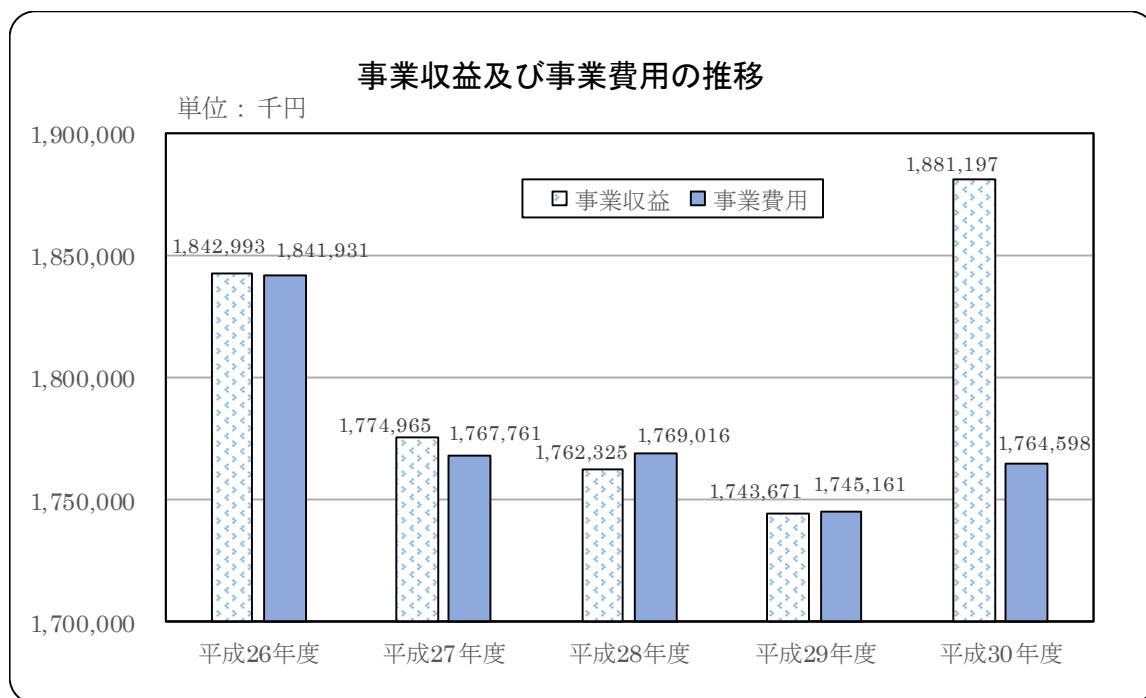
## (2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
<b>営業費用</b>	1,457,605,703	1,415,128,257	42,477,446	3.00
管渠費	42,945,726	45,230,440	△ 2,284,714	△ 5.05
処理場費	258,720,906	249,645,040	9,075,866	3.64
排水設備促進費	210,528	210,612	△ 84	△ 0.04
し尿投入施設運転管理費	7,410,000	6,060,000	1,350,000	22.28
個別排水処理施設管理費	7,634,034	6,579,266	1,054,768	16.03
総係費	27,524,191	32,877,603	△ 5,353,412	△ 16.28
職員給与費	63,299,111	61,773,612	1,525,499	2.47
減価償却費	971,449,703	980,758,580	△ 9,308,877	△ 0.95
資産減耗費	78,345,342	31,944,581	46,400,761	145.25
その他営業費用	66,162	48,523	17,639	36.35
<b>営業外費用</b>	306,787,536	329,670,773	△ 22,883,237	△ 6.94
支払利息及び企業債取扱諸費	306,775,000	329,468,795	△ 22,693,795	△ 6.89
雑支出	12,536	201,978	△ 189,442	△ 93.79
<b>特別損失</b>	205,157	361,804	△ 156,647	△ 43.30
過年度損益修正損	205,157	361,804	△ 156,647	△ 43.30
その他特別損失	0	0	0	—
<b>合計</b>	1,764,598,396	1,745,160,834	19,437,562	1.11

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



下水道事業収益は1,881,196,960円で、このうち下水道使用料は、650,234,200円で、前年度と比較すると66,604,647円（11.41%）の増となっており、また、他会計補助金や長期前受金戻入等も増のため、前年度と比較すると137,526,415円（7.89%）の増となっている。

下水道事業費用は、1,764,598,396円で、処理場費や資産減耗費等の増により、前年度と比較すると19,437,562円（1.11%）の増となっている。

この結果、収支差引による当年度純利益は116,598,564円となっている。

### （3）使用料単価と汚水処理原価

ア 使用料単価と汚水処理原価は次のとおり。（単位：円/m<sup>3</sup>）

区 分	登別市 平成30年度	登別市 平成29年度	全道平均 平成29年度
使用料単価（A）	209.14	181.63	172.39
汚水処理原価（B）	210.98	201.48	149.75
比 較（A-B）	△ 1.84	△ 19.85	22.64

※全道平均は、道内の地方公営企業法適用20市の平成29年度決算統計の数値。

当年度の下水道使用に係る1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は209円14銭、汚水処理に要した1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は210円98銭となっている。

## 4 財政状況

### (1) 資産

ア 資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	増 減 率
<b>固定資産</b>	28,773,136,381	29,249,010,728	△ 475,874,347	△ 1.63
<b>有形固定資産</b>	28,771,480,381	29,247,354,728	△ 475,874,347	△ 1.63
土 地	886,906,909	886,906,909	0	—
建 物	688,141,324	724,251,225	△ 36,109,901	△ 4.99
構 築 物	25,456,534,318	25,819,996,276	△ 363,461,958	△ 1.41
機 械 及 び 装 置	1,731,753,359	1,726,406,684	5,346,675	0.31
車 両 運 搬 具	1,285,200	—	1,285,200	—
工 具、器 具 及 び 備 品	4,430,271	7,254,855	△ 2,824,584	△ 38.93
建 設 仮 勘 定	2,429,000	82,538,779	△ 80,109,779	△ 97.06
<b>無形固定資産</b>	1,656,000	1,656,000	0	—
<b>流動資産</b>	740,689,703	440,813,304	299,876,399	68.03
現 金 預 金	614,418,302	329,959,067	284,459,235	86.21
未 収 金	126,271,401	110,854,237	15,417,164	13.91
<b>合 計</b>	29,513,826,084	29,689,824,032	△ 175,997,948	△ 0.59

資産は、固定資産が 28,773,136,381 円、流動資産が 740,689,703 円、合計 29,513,826,084 円で、前年度と比較すると、175,997,948 円（0.59%）の減となっている。

有形固定資産は、28,771,480,381 円で、前年度と比較すると、475,874,347 円（1.63%）の減となっている。

主な要因は、建物、構築物等の減価償却に伴う資産減などによるものである。

流動資産は、740,689,703 円で、前年度と比較すると、299,876,399 円（68.03%）の増となっている。

主な要因は、平成 30 年度末の金融機関営業日により、償還金が翌月払いになったため、預金として残ったこと、また、使用料の改定により使用料収入が増加し、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	増 減 率
<b>負債合計</b>	27,905,874,830	28,198,471,342	△ 292,596,512	△ 1.04
<b>固定負債</b>	16,259,386,480	16,617,521,777	△ 358,135,297	△ 2.16
<b>企 業 債</b>	16,258,746,480	16,615,566,977	△ 356,820,497	△ 2.15
<b>その他固定負債</b>	640,000	1,954,800	△ 1,314,800	△ 67.26
<b>流動負債</b>	1,815,678,293	1,622,152,618	193,525,675	11.93
<b>企 業 債</b>	1,226,720,497	1,223,869,390	2,851,107	0.23
<b>未 払 金</b>	578,954,015	388,625,247	190,328,768	48.97
<b>引 当 金</b>	7,296,000	6,945,000	351,000	5.05
<b>預 り 金</b>	7,781	7,781	0	—
<b>その他流動負債</b>	2,700,000	2,705,200	△ 5,200	△ 0.19
<b>繰延収益</b>	9,830,810,057	9,958,796,947	△ 127,986,890	△ 1.29
<b>長 期 前 受 金</b>	11,891,223,915	11,627,298,454	263,925,461	2.27
<b>収益化累計額</b>	△ 2,060,413,858	△ 1,668,501,507	△ 391,912,351	23.49
<b>資本合計</b>	1,607,951,254	1,491,352,690	116,598,564	7.82
<b>資 本 金</b>	1,150,640,328	1,150,640,328	0	—
<b>剰 余 金</b>	457,310,926	340,712,362	116,598,564	34.22
<b>資 本 剰 余 金</b>	340,627,285	340,627,285	0	—
<b>利 益 剰 余 金</b>	116,683,641	85,077	116,598,564	137,050.63
<b>合 計</b>	29,513,826,084	29,689,824,032	△ 175,997,948	△ 0.59

負債及び資本の合計は、29,513,826,084 円で前年度と比較すると 175,997,948 円 (0.59%) の減となっている。

固定負債は、16,259,386,480 円で、前年度と比較すると 358,135,297 円 (2.16%) の減となっている。

主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減となったことなどによるものである。

流動負債は、1,815,678,293 円で、前年度と比較すると 193,525,675 円 (11.93%) の増となっている。

主な要因は、未払金が増となったことなどによるものである。

繰延収益は、9,830,810,057 円で、前年度と比較すると 127,986,890 円 (1.29%) の減となっている。

主な要因は、固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が 391,912,351 円の減となったことによるものである。

資本金は、前年度と同額の 1,150,640,328 円、剰余金は、457,310,926 円で、前年度と比較すると 116,598,564 円（34.22%）の増となっている。

主な要因は、利益剰余金で当年度純利益が生じたことにより、未処分利益剰余金が 116,683,641 円となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額	
業務活動	当年度純利益	116,598,564	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 562,844,753	
	減価償却費	971,449,703		未払金の増減額	177,796,813	
	貸倒引当金の増減額	1,038,507		負担金及び分担金による収入	36,657,682	
	賞与引当金の増減額	295,000		国庫補助金による収入	135,788,345	
	法定福利費引当金の増減額	56,000		他会計からの繰入金による収入	148,730,601	
	長期前受金戻入額	△ 461,559,463		計	△ 63,871,312	
	支払利息	306,775,000				
	固定資産除却損	78,345,342	財務活動	建設改良企業債による収入	869,900,000	
	未収金の増減額	△ 16,455,671		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,223,869,390	
	未払金の増減額	△ 2,959,769		未払金の増減額	15,491,724	
	小計	993,583,213		計	△ 338,477,666	
		利息の支払額	△ 306,775,000	資金増加額	284,459,235	
		計	686,808,213	資金期首残高	329,959,067	
	合計		資金期末残高	614,418,302		

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 329,959,067 円に対して、資金期末残高が 614,418,302 円となっており、資金増加額が 284,459,235 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 686,808,213 円、投資活動によるものが △ 63,871,312 円、財務活動によるものが △ 338,477,666 円となっている。

## 5 審査意見

平成30年度下水道事業決算状況は、収益的収支における収入が18億8,119万7千円で、前年度と比較すると1億3,752万6千円(7.89%)の増、支出が17億6,459万8千円で、前年度と比較すると1,943万8千円(1.11%)の増となり、収支差引による当年度純利益は、1億1,659万9千円となっている。

経営分析においては、資本構成の自立度を測る自己資本構成比率が全道平均(道内の地方公営企業法適用20市の平成29年度決算統計を基にした数値。以下同じ)に比べて低く、資本構成の企業外依存度を測る固定負債構成比率が、全道平均に比べて高い状況にあるが、これについては、下水道事業の開始年度が比較的新しく、企業債残高が他市に比して多いことに起因するものであり、今後、初期投資時の企業債償還が進むにつれ解消されることを望むものである。流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率、流動負債に対する現金の割合を示す現金比率についても、ともに全道平均より低い状況にあるが、平成30年1月1日に実施された使用料改定により、営業収益が増加していることから今後改善されていくものと予想される。

また、汚水処理原価について、全道平均に比べて高い状況にあるが、原価低減に向けた取組みである水処理施設の改築更新事業が終了したことから、今後は、省エネ対策等によるコスト縮減効果が発揮されるよう望むものである。

下水道使用料の収納率(現年度・過年度の合計)については、平成30年度は、85.54%で、前年度と比較すると0.94ポイント増となる結果となっている。負担の公平性の観点からも、未収額の解消に向け収納対策を強化し、更なる組織的な努力に期待するものである。

下水道事業においては、使用料改定によって、一定程度の収益改善はあるものの、人口減少、少子高齢化等の影響によりその需要の伸びが期待できず、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあると見られるので、財務状況を明確化させ、また、経営課題の分析に努めるなど、一層の経営努力を望むものである。

また、平成28年度に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、経営が安定的に行われるような計画的な経営基盤の強化を期待する。加えて、集中豪雨の頻発による浸水被害などへの備えなど、市民の暮らしを支えるよう事業が推進されることを望むものである。